

第69期事業報告書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)



Business Report



SANWA SHUTTER CORPORATION

株主の皆様へ

ビジネスモデルの再構築と
グローバルシナジー効果で、
新しい成長を目指します。

目次

株主の皆様へ	1
事業別の概況(連結)	3
財務諸表(連結)	5
財務諸表(単独)	7
財務ハイライト	8
WHAT'S NEW	9
株式の概況	10
コーポレートデータ	11



代表取締役社長
高山 俊隆

株主の皆様には、益々ご清祥のことと拝察申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、心より厚く御礼申し上げます。
当社第69期のご報告に先立ちまして、このたびの当社子会社三和タジマ株式会社の自動回転ドア事故により、株主の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけし、信頼を損ねることになりましたことを、心よりお詫び申し上げます。

平成16年3月26日、六本木ヒルズ森タワーに設置いたしました三和タジマ株式会社の自動回転ドアに、幼いお子様が挟まれ、尊い命が失われる事故が発生いたしました。お子様のご冥福をお祈りし、ご両親、ご遺族の皆様にご心からお詫び申し上げます。

このような痛ましい事故を二度と起こさぬよう、安全対策に万全を期し、全力をあげて事故の再発防止に渾身の努力を重ねてまいります。

今後は当社グループを挙げて、より安全な製品を提供すべく全力を傾注し、信頼の回復に取り組んでまいります。

平成15年度の状況について

当期におけるわが国経済は、東アジア地域への輸出の伸長、民間設備投資等の増加、株式市況の持ち直しなど、経済指標に一部明るい兆しが見受けられ、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。また海外においては、米国経済が企業収益の改善に伴う設備投資

の増加、雇用の増大、さらには個人消費の基調も上昇し、着実に景気拡大の裾野を広げつつ推移いたしました。一方、欧州経済はユーロ圏全体では回復基調にあるものの、長期化するドイツ経済等の低迷の影響からその回復の足取りは重く、低調に推移いたしました。

このような環境下、当社は中期経営計画(第一次3ヵ年計画)の最終年度として、育成事業の強化・拡充を図りつつ、マーケット重視の商品戦略・地域戦略を展開し、計画の達成に取り組むとともに、生産性の向上、経営コストの再構築運動「CR21活動」のレベルアップ、さらには情報技術による経営の効率化などを「挑戦と実行」で推進してまいりました。

国内においては、当社の単独業績は前期と比べ増収増益となりました。グループ会社では、フロント建材子会社等は増収増益を達成いたしました。ステンレス建材子会社は物件減少による受注競争の激化等で減収となり、利益面も不採算物件の発生もあり減益となりました。

一方、海外においては、米国グループ会社が現地通過ベースでは増収を確保いたしました。為替レートの影響で減収となりました。しかし、利益面では、効率経営のさらなる進展により利益体質が定着し、営業利益、経常利益、当期純利益で大幅な増益となり、グループ入り以降、最高益を達成いたしました。

その結果、当期の連結売上高は前期と比べ増収となり、連結純利益も前年の赤字から黒字に転換、大幅に改善され増益を達成いたしました。

なお、昨年10月に買収いたしました欧州グループ会社は、3ヵ月間(平成15年10月から12月まで)の実績を連結いたしました。

第一次3ヵ年計画の総括

第一次3ヵ年計画は、平成12年度の経営改革(構造改革)をベースに「企業価値創造のグローバルグループ経営」の実現を目指し、基本方針として「非シャッター分野の成長とシャッター分野の基盤維持」を掲げ、厳しい経営環境の中、21世紀型企業体質の構築に取り組んでまいりました。

国内では、需要減退から店舗用軽量シャッターの数量の減少傾向が依然として続いているものの、重量シャッターの営業力強化で補

うことでシャッター事業の基盤を維持するとともに、非シャッター分野の成長では、ドア事業が販売、開発、製造、施工の一貫体制の整備・定着が功を奏し、シャッター事業の売上高に迫る大きな事業に成長いたしました。また、注力する窓シャッター、フロント事業、メンテ・サービス事業も販売・施工体制の充実などで業容を拡大いたしました。ステンレス事業は当初の目標の達成には至らず課題を残しました。今後はさらに営業力を強化するとともに内部管理体制の徹底、強化を図ってまいります。

海外では、米国グループ会社が事業の再構築やリストラクチャリング、コスト削減など徹底した合理化効果で利益体質が定着し、今後の企業価値増大にさらなる貢献が期待できる状況となりました。

さらには、欧州グループ会社の買収により、「グローバル・トップブランド」の確立へ向けて、日本、米国、欧州の「3極体制」が整いました。

平成16年度の見通し

第一次3ヵ年計画の成果と課題を踏まえて、平成16年度を初年度としてスタートする第二次3ヵ年計画では、日本、米国、欧州でより強固な経営基盤を確立するとともに、中国での事業展開を図り、「スチール建材のグローバル・トップブランド」を目指します。

その事業戦略として、ビジネスモデルの再構築による既存事業の利益拡大と隣接事業領域への展開、およびグループ間のグローバルシナジー効果を発揮し、新たな成長に挑戦し、実現してまいります。

そのため本年4月、各事業の強固な経営基盤の確立と計画実現に向けて、大幅な組織・機構改革を実施いたしました。また、このたびの自動回転ドアの事故を踏まえて、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility: CSR)を果すべく、CSR推進室を新設し、企業の法的責任、倫理的責任、社会貢献活動などの確立とレベルアップを図り、グループ一丸となって取り組んでまいります。

今後も株主の皆様のご期待にお応えするため、社会の信用、信頼の回復のために努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

事業別の概況(連結)

ビル商業施設建材事業

国内では、活発な都市再開発需要によりビル・マンション向けドア製品が順調に拡大し増収となり、また米国でも現地通貨ベースで増収を確保するなど、全体では前期に比べ増収となりました。

営業利益に関しても、国内では、ステンレス建材の需要減少による影響以外は順調に推移し、また米国では、徹底したコストダウンによる採算性向上に努めました結果、増益となりました。



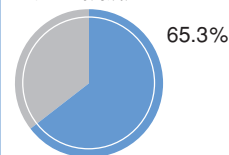
ステンレスフロント



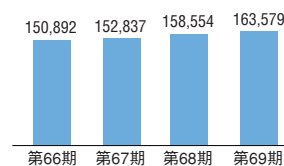
防煙シャッター

連結売上高 163,579百万円 (前期比 3.1%増)
 連結営業利益 9,495百万円 (前期比 7.4%増)

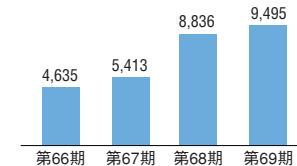
売上高構成比



■売上高(百万円)



■営業利益(百万円)



住宅建材事業

国内では、主力の窓製品、エクステリア製品は増収となりましたが、アルミパネル等その他住宅建材商品が減少し減収となりました。一方、米国では開閉機部門の減収をセールスセンター等での増収で補ったことにより前年並みの売上を確保しました。その結果、全体では前期に比べ増益となりました。

また、国内外ともにコスト削減により採算性が向上し、前期に比べ増益となりました。



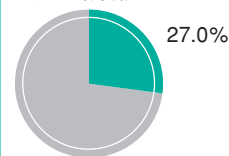
ガレージ用横引きスライダ
 「サンスライダー」



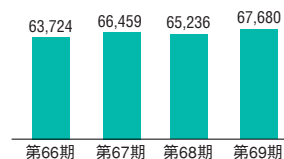
ルーバー窓「オーニング」

連結売上高 67,680百万円 (前期比 3.7%増)
 連結営業利益 3,792百万円 (前期比 7.3%増)

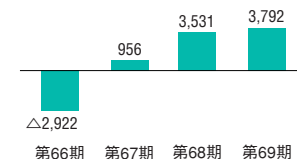
売上高構成比



■売上高(百万円)



■営業利益(百万円)



メンテ・リフォーム事業

重要な成長分野として引き続き事業拡大に取り組みました結果、前期に比べ増収となりました。

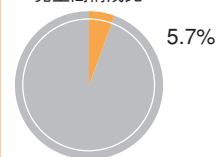
また、営業利益についても、増収効果並びにコスト削減効果により、前期に比べ増益となりました。



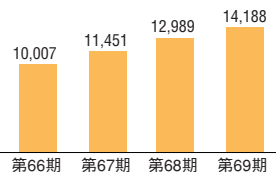
リフォーム施工例

連結売上高 14,188百万円 (前期比 9.2%増)
 連結営業利益 1,266百万円 (前期比 16.3%増)

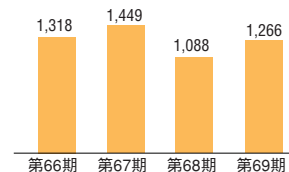
売上高構成比



■ 売上高 (百万円)



■ 営業利益 (百万円)



その他の事業

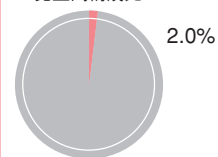
米国における車両用ドアが主たる事業であり、その主要販売先であるトラック・トレーラー業界の業績不振の影響を受けています。景気回復に伴い売上が回復傾向にあるものの、当期は前期に比べ減収となりました。しかし、コスト削減に努めました結果、営業損失の幅は前期に比べ改善しました。



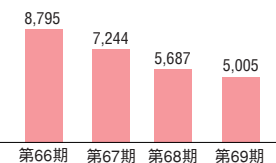
米国ODC TODCO製車両用ドア

連結売上高 5,005百万円 (前期比 12.0%減)
 連結営業利益 △20百万円 (前期 △351百万円)

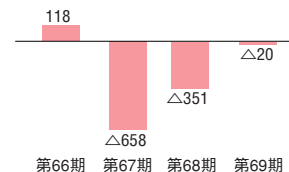
売上高構成比



■ 売上高 (百万円)



■ 営業利益 (百万円)



財務諸表(連結)

貸借対照表の要旨 (平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
資産の部		
流動資産	141,357	119,276
現金及び預金	16,926	13,299
受取手形及び売掛金	74,085	65,861
有価証券	7,709	3,550
棚卸資産	33,178	30,958
その他	11,314	7,125
貸倒引当金	△1,857	△1,520
固定資産	146,422	140,022
有形固定資産	53,473	47,455
建物	15,465	13,014
機械装置	11,518	7,442
土地	16,205	15,275
その他	10,283	11,722
無形固定資産	52,952	48,043
営業権	43,496	41,670
その他	9,455	6,372
投資その他の資産	39,995	44,524
投資有価証券	22,621	22,255
長期貸付金	4,198	4,464
繰延税金資産	5,272	8,732
その他	8,446	9,784
貸倒引当金	△541	△712
資産合計	287,779	259,299
負債の部		
流動負債	94,658	83,797
支払手形及び買掛金	42,484	38,457
短期借入金	14,049	3,250
コマーシャルペーパー	5,000	10,000
未払金	12,300	9,806
その他	20,823	22,282
固定負債	93,567	79,372
社債・転換社債	51,627	46,627
長期借入金	23,021	15,058
退職給付引当金	12,386	9,826
その他	6,532	7,861
負債合計	188,226	163,169
少数株主持分		
少数株主持分	—	—
資本の部		
資本金	22,952	22,952
資本剰余金	24,531	24,483
利益剰余金	56,521	51,421
その他有価証券評価差額金	588	△4,258
為替換算調整勘定	384	4,645
自己株式	△5,425	△3,115
資本合計	99,553	96,129
負債、少数株主持分及び資本合計	287,779	259,299

連結貸借対照表

■流動資産

前期に比べ220億円増加しました。主な要因は、Novoferm GmbH(以下、「NF」)グループの売上債権残高81億円、有価証券時価評価に伴う有価証券の増加41億円です。

■固定資産

前期に比べ63億円増加しました。主な増加要因は、NFグループの固定資産残高104億円、NFグループの営業権62億円、主な減少要因は、有価証券時価評価に伴う繰延税金資産の減少36億円です。

■流動負債

前期に比べ108億円増加しました。主な増加要因は、NFグループにおける借入金108億円、未払金29億円であり、主な減少要因は、当社におけるコマーシャルペーパーの減少50億円、ODCにおける借入金の減少22億円です。

■固定負債

前期に比べ141億円増加しました。主な増加要因は、当社における社債発行50億円、新規借入100億円です。

■資本の部

前期に比べ34億円増加しました。主な増加要因は、利益剰余金の増加50億円、その他有価証券評価差額金48億円、主な減少要因は、為替換算調整勘定の減少42億円、自己株式の減少23億円です。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書の要旨 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
売上高	250,453	242,468
売上原価	187,066	182,988
販売費及び一般管理費	48,853	46,375
営業利益	14,533	13,104
営業外収益	1,251	990
営業外費用	1,984	3,419
経常利益	13,800	10,675
特別利益	684	8,210
特別損失	1,105	12,340
税金等調整前当期純利益	13,379	6,545
法人税、住民税及び事業税	6,492	5,552
法人税等調整額	△235	1,882
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,122	△889

キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,323	14,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,378	△6,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,848	△8,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△85
現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	5,757	△387
現金及び現金同等物期首残高	14,832	15,220
現金及び現金同等物期末残高	20,590	14,832

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

■売上高

ODCの売上高が為替換算の影響により減少しましたが、当社での増収(43億円増加)、NFグループの売上高114億円などが寄与し、前年比で79億円増加の2,504億円となりました。

■利益

生産性の向上、経営コストの削減、増収効果などにより、営業利益は前期に比べ14億円増の145億円、経常利益は前期に比べ31億円増の138億円、当期純利益は前期に比べ80億円増の71億円(前連結会計年度は8億円の当期純損失)となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

当期末における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前期末に比べ57億円増加し、205億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

■営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益(133億円)、棚卸資産の減少(37億円)等による収入に対し、法人税等の支払(51億円)等があり、全体では143億円の資金増加(前期は143億円の資金増加)となりました。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の償還・売却による収入(純額で42億円)等がありましたが、NFグループ及びベニックス株式会社の株式取得に伴う支出(213億円)、有形固定資産の取得による支出(24億円)等により、203億円の資金減少(前期は60億円の資金減少)となりました。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

新規借入、私募債の発行等により、118億円の資金増加(前期は86億円の資金減少)となりました。

財務諸表(単独)

貸借対照表の要旨 (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
資産の部		
流動資産	98,837	88,774
固定資産	138,951	133,627
有形固定資産	30,247	32,411
無形固定資産	3,409	889
投資その他の資産	105,294	100,327
資産合計	237,788	222,402
負債の部		
流動負債	55,997	61,705
固定負債	72,200	56,490
負債合計	128,197	118,196
資本の部		
資本金	22,952	22,952
資本剰余金	24,531	24,483
利益剰余金	66,943	64,142
その他有価証券評価差額金	588	△4,257
自己株式	△5,425	△3,115
資本合計	109,591	104,205
負債及び資本合計	237,788	222,402

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 33,717百万円 2. 1株当たり当期純利益22円04銭

損益計算書の要旨 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
売上高	152,907	148,569
売上原価	111,244	108,578
販売費及び一般管理費	33,098	32,713
営業利益	8,564	7,277
営業外収益	1,247	1,023
営業外費用	384	1,397
経常利益	9,428	6,903
特別利益	373	8,146
特別損失	671	8,926
税引前当期純利益	9,130	6,123
法人税、住民税及び事業税	4,220	3,780
法人税等調整額	85	△414
当期純利益	4,824	2,757
前期繰越利益	1,056	1,330
中間配当額	986	995
当期末処分利益	4,894	3,092

利益処分 (株主総会承認日)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成16年6月24日	平成15年6月25日
当期末処分利益	4,894	3,092
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	970	986
	1株につき4円50銭	1株につき4円50銭
取締役賞与金	—	50
別途積立金	2,500	1,000
次期繰越利益	1,423	1,056

(注) 1. 平成15年9月30日現在の株主に対し、平成15年12月3日に986百万円(1株につき4円50銭)の中間配当を実施いたしました。

2. 平成14年9月30日現在の株主に対し、平成14年12月3日に995百万円(1株につき4円50銭)の中間配当を実施いたしました。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当を継続することを念頭に、収益の状況及び社会情勢を勘案して利益配分を行うことを基本方針としております。加えて内部留保金につきましては、M&A、新規事業、新製品開発等グループ成長の原資として有効かつ積極的に活用していく所存です。

財務ハイライト

連結

項目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
売上高 (百万円)	222,277	233,419	237,993	242,468	250,453
営業利益 (百万円)	9,327	3,150	7,160	13,104	14,533
経常利益 (百万円)	8,980	2,682	5,190	10,675	13,800
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△4,727	△2,665	961	△889	7,122
総資産 (百万円)	277,498	280,290	281,235	259,299	287,779
株主資本比率 (%)	38.7	37.1	38.4	37.0	34.5
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△20.30	△11.68	4.00	△4.22	32.54
1株当たり株主資本 (円)	471.18	456.55	476.95	438.37	461.67

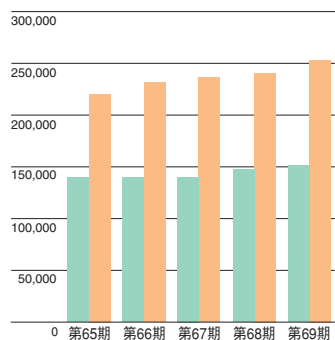
(注) 「1株当たり当期純利益又は当期純損失」および「1株当たり株主資本」は、自己株式を除いて算出しております。

単独

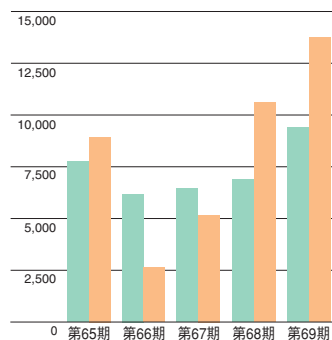
項目	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
売上高 (百万円)	140,500	141,126	141,391	148,569	152,907
営業利益 (百万円)	6,123	5,056	5,936	7,277	8,564
経常利益 (百万円)	7,772	6,181	6,483	6,903	9,428
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△6,991	10	3,332	2,757	4,824
総資産 (百万円)	239,863	238,179	230,382	222,402	237,788
株主資本比率 (%)	46.5	45.6	46.6	46.8	46.0
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△30.03	0.04	14.41	12.18	22.04
1株当たり株主資本 (円)	488.82	476.98	473.75	475.22	508.22
1株当たり配当金 (円)	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00

(注) 「1株当たり当期純利益又は当期純損失」および「1株当たり株主資本」は、自己株式を除いて算出しております。

売上高 (百万円)



経常利益 (百万円)



当期純利益 (百万円)



■ 単独 ■ 連結


各種間仕切製品メーカー ベニックス株式会社を買収。

昨年12月、当社はベニックス株式会社の全株式を取得し、グループ化いたしました。

オフィス等のビル建設からの受注拡大を図る上で、各種間仕切製品の営業力強化を重視しており、当社第二次3カ年計画においても重点注力事業の1つと位置付けております。当社はこれまで自社ブランドとして間仕切製品の開発・販売を行ってまいりましたが、多くの部材提供は提携企業に委託してまいりました。

従来より当社との取引がありかつ間仕切事業に永年の経験と実績を持つ同社をグループ化することで、製造・販売面での連携をさらに強めて、マーケットインの製品企画、販売促進に努め、間仕切事業の基盤強化を図ります。

【会社の概要】(平成16年3月末現在)

- 会社名 ベニックス株式会社 
- 代表者 代表取締役社長 篠原 則昭
- 創立 昭和32年9月5日
- 資本の額 48百万円
- 事業内容 間仕切製品の製造・販売
- ＜取扱製品＞ アルミパーティション、トイレブース、クリーンルームシステム、スライディングドア、スクールパーティション他
- 主な営業拠点 札幌、仙台、埼玉、東京、名古屋、大阪、広島、福岡
- 工場 埼玉県比企郡嵐山町
- 売上高 3,766百万円(平成15年9月期)
- 従業員数 77名



ボックスパーティション
「V-part*AP BOX-type」



クリーンルームシステム
「ベイパーティション・アイリッド」

ドリル対策仕様を追加した 「セレドールアバンセDF5」発売開始。

近年、集合住宅の侵入等が社会問題となり、住宅の防犯がクローズアップされています。この様な状況の中、当社では昨年10月に収納型サムターンや鎌デッド錠などの高い防犯機能を備え、今まで高級ドアの装備であったリバーシブルキーや耐震枠などを標準装備し、さらには高いコストパフォーマンスを実現した、マンションドア「セレドールアバンセ」を発売し、好評を博しております。

今回発売した「セレドールアバンセDF5」は、昨今の侵入手口の多様化に対応するため、高い防犯・防災・断熱性能に加え、新たにスイッチ式サムターンの採用やドリル対策鋼板を内蔵させたマンションドアです。

なお、「DF5」は本年4月に、「防犯性能の高い建物部品の開発・普及に関する官民合同会議」より、防犯対応商品に認定されています。

■特徴

昨今の侵入手口の多様化に対応するために、「セレドールアバンセ」の防犯機能に、ドリル等による穴開けや戸板破りによるサムターン回しの被害を防ぐために、ドリル対策鋼板を内蔵しました。

■販売価格

W=800×H=2000 表面材：メタリックグリーン
プレート ハンドル錠の場合(下図)
166,740円(本体のみ、取付工事費、搬入費、諸経費除く)



こじ開けに強い
錠



スイッチ式サムターン

株式の概況 (平成16年3月31日現在)

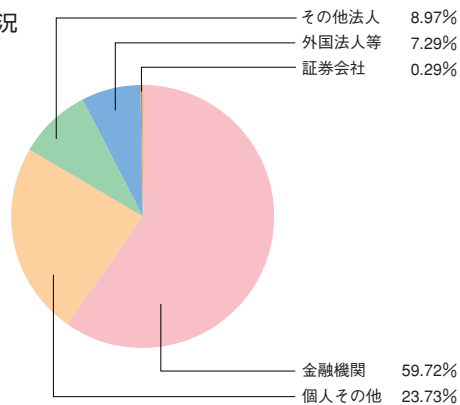
- 会社が発行する株式総数 391,160,000株
- 発行済株式の総数 228,406,933株
- 株主数 14,105名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	35,380	16.56
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	14,798	6.92
第一生命保険相互会社	12,216	5.72
日本生命保険相互会社	10,786	5.05
株式会社三井住友銀行	8,799	4.12
ニッセイ同和損害保険株式会社	7,442	3.48
日新製鋼株式会社	6,968	3.26
UFJ信託銀行株式会社	4,637	2.17
住友信託銀行株式会社(信託B口)	4,472	2.09
株式会社みずほコーポレート銀行	4,270	1.99

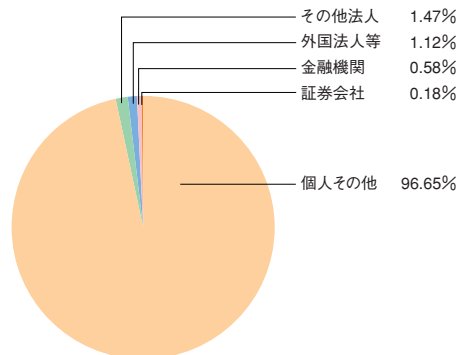
※当社は自己株式12,772,823株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

所有者別株式分布状況

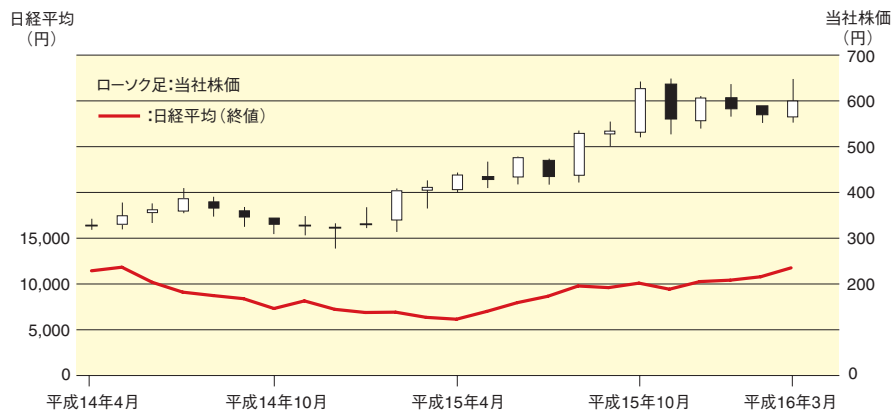
議決権比率



議決権あり株主数比率



■ 株価の推移



会社の概要

■ 創立	昭和31年4月10日																								
■ 資本金	22,952百万円																								
■ 従業員数	2,731名																								
■ 主要な事業内容	各種シャッター、ドア、オーバーヘッドドア、住宅用窓シャッター、エクステリア製品、ステンレス製品等の製造、販売ならびに住宅リフォーム事業																								
■ ホームページアドレス	http://www.sanwa-ss.co.jp ホームページで最新のトピックス、IR情報、製品ガイド等を紹介しております。決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書も掲載しております。																								
■ お客様相談センター	TEL (03)3346-3011 製品のご案内、カタログのご請求などの各種ご要望にお応えします。当社ホームページから、メールでのご質問、資料請求も承ります。																								
■ 役員 (平成16年6月24日現在)	<table border="0"> <tr> <td>代表取締役社長</td> <td>高山 俊隆</td> </tr> <tr> <td>代表取締役</td> <td>高山 浩司</td> </tr> <tr> <td>代表取締役</td> <td>霜村 俊夫</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>渡辺 静雄</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>高山 紘一</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>小畑 時彦</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>中屋 俊明</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>安田 順一</td> </tr> <tr> <td>取締役</td> <td>南本 保</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>川崎 正</td> </tr> <tr> <td>常勤監査役</td> <td>関 正義</td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>田辺 克彦*</td> </tr> </table>	代表取締役社長	高山 俊隆	代表取締役	高山 浩司	代表取締役	霜村 俊夫	取締役	渡辺 静雄	取締役	高山 紘一	取締役	小畑 時彦	取締役	中屋 俊明	取締役	安田 順一	取締役	南本 保	常勤監査役	川崎 正	常勤監査役	関 正義	監査役	田辺 克彦*
代表取締役社長	高山 俊隆																								
代表取締役	高山 浩司																								
代表取締役	霜村 俊夫																								
取締役	渡辺 静雄																								
取締役	高山 紘一																								
取締役	小畑 時彦																								
取締役	中屋 俊明																								
取締役	安田 順一																								
取締役	南本 保																								
常勤監査役	川崎 正																								
常勤監査役	関 正義																								
監査役	田辺 克彦*																								

*監査役田辺克彦氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

ネットワーク

■ 本社	● 新宿 〒163-0478 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 (新宿三井ビル52階) TEL (03)3346-3019 (代表)
	● 板橋別館 〒175-0081 東京都板橋区新河岸二丁目3番5号 TEL (03)5998-8777 (代表)
■ 主な営業拠点	札幌、旭川、盛岡、仙台、宇都宮、水戸、長野、新潟、さいたま、千葉、東京、立川、横浜、静岡、金沢、名古屋、岐阜、京都、大阪、神戸、岡山、広島、高松、福岡、熊本、鹿児島
■ 工場	北海道、栃木、群馬、静岡、岐阜、広島、福岡

フルタイムサービス **FTS**

24時間、365日。

年中無休、24時間応える安全システム

フリーダイヤル
0120-3030-17

各種シャッター、ドア、窓シャッター、自動ドア等の修理に、お電話一本でお客様のところへ駆けつけ、的確に対処します。定期点検、取替工事についても、お近くのメンテ・サービスセンターがご相談を承ります。

三和 リ・ホーム

ミナガエル

便利で納得の全面改装リフォームパック

フリーダイヤル
0120-1417-30

三和リ・ホームでは、プロのスタッフが現地調査からプレゼンテーション、お見積まで無料でご提供する「リフォーム無料診断」を実施し、お客様のプランや疑問についてお答えしております。ホームページからお申し込みいただけますので、お気軽にご相談ください。

株主メモ	決算期	3月31日
	定時株主総会	毎年6月
	株主確定基準日	定時株主総会議決権行使株主 3月31日 利益配当金受領株主 3月31日 中間配当金受領株主 9月30日 その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
	一単元の株式数	1,000株
	名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
	同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL (03)5683-5111 (代表)
	同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 (証券コード5929)
公告掲載新聞	日本経済新聞 当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ< http://www.sanwa-ss.co.jp >に掲載しております。

【株式に関する手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続用紙(お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)のご請求につきましては、左記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間承っておりますので、ご利用ください。

TEL(フリーダイヤル) 0120-24-4479 東京
0120-68-4479 大阪

インターネットアドレス<http://www.ufjtrustbank.co.jp>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。



SANWA SHUTTER CORPORATION

<http://www.sanwa-ss.co.jp>



この事業報告書は、古紙配合率100%の再生紙を使用しています。また印刷には、VOC(揮発性有機化合物)の発生を減らす大豆インクを使用しています。